社会機能移転分散型国づくり推進本部　提言

令和７年６月17日

～内閣総理大臣を長とする推進本部を設置し、「分散型国づくり」を果断に実行すべき～

【問題意識】

- 東京圏への人口集中が再加速、三権の中枢も集中し、大企業の本社の大半が立地。
- **社会・経済機能の集中は深刻なリスク**。首都直下地震、富士山噴火等の**大災害があった場合、大きな影響の懸念**。
- 強い危機感をもって、今こそ社会機能を地方に分散させた**「分散型国づくり」を果断に実行すべき。**
- 「分散型国づくり」では、**都市**の競争力向上、**地方**の経済発展を両立させ、**Win-Winとなる関係性**が重要
- **「危機管理」と「地方創生」を車の両輪**として「分散型国づくり」を推進することも重要

【法制度・体制の整備】

- **国家の意思として**、国家社会機能の継続性が確保された国土の形成を図る。
- そのため、以下を目的とした**法制度の整備を行う**。
  - ・**内閣総理大臣を長とする推進本部を設置**
  - ・国土利用における**リスクや脆弱性を網羅的に検証**
  - ・関連する**施策を総合的かつ計画的に推進**
- 国土全体にわたって国家社会機能が分散的に配置され、適正なバックアップ体制が整備され、多重性・代替性を確保した交通通信ネットワーク等が整備された国土構造を目指す。
- 地方公共団体及び民間業者等においては、国との連携・協力のもと、業務の継続性を確保。

【経済界への提言】

- 従来の発想から離れて**分散や移転に関する議論**を具体的かつ積極的に進めるべき。
- 事業継続の前提となる従業員の**生命・財産を守るための取組も組み込んでBCP策定**を進めるべき。

等

【地方公共団体への提言】

- 災害時のBCPを整えるのと同時に、**他地域との連携を進めて大災害に対するバックアップを確定**するよう努めるべき。
- 「損して、得取る」の発想で、補助金や地方税の軽減などを行い、**企業の誘致に積極的かつ主体的に取り組む**ことを期待。

等

【政府への提言】

- **地方拠点強化税制**については、移転型の活用促進に向け**実効性ある拡充等**を行うべき。
- **政府内にシェアリングエコノミー推進担当部局を設置**し、社会実装を政府横断的に支援する体制を早急に整備するべき。
- **企業版ふるさと納税**は、企業の内部留保の積極的活用、複数年度にわたる活用を希望する声があり、**改善等を求めるべき。**
- 令和８年にとりまとめる広域地方計画は全国計画を基本として策定し、分散型国づくりを加速するべき。

等